

観光立国を先導する世界トップクラスの
観光地域づくりセミナー in 知床ねむろ

観光地域づくりにおける連携の重要性

2023年12月1日（金）

東京女子大学 矢ヶ崎紀子

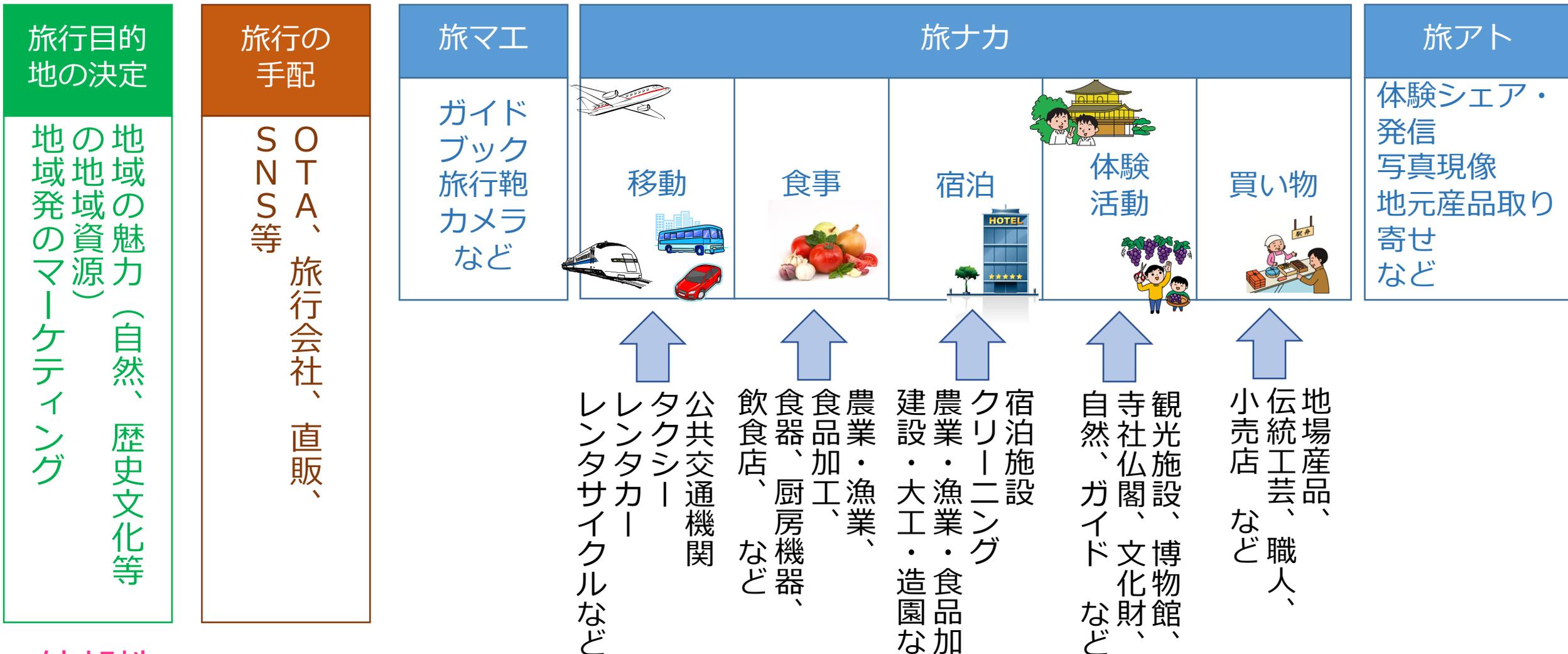
お話の項目

1. 地域連携が必要
2. 観光立国を目指す政府目標
3. 地方誘客
4. 持続可能な観光地域づくり



地域連携が必要

多様な主体がシームレスに関わる観光 = 地域連携が不可欠



* 外部性 *

政治経済状況、休暇制度、四季等の観光分野でコントロールできない要因

地域による受け入れ環境整備



観光立国を目指す

政府目標

観光立国推進基本計画（第4次）

～持続可能な形での観光立国の復活に向けて～

計画期間：令和5～7年度（2023～2025年度）

（基本認識）

- 観光は、成長戦略の柱、地域活性化の切り札。
国際相互理解・国際平和にも重要な役割。
- コロナによる変化やコロナ前からの課題を踏まえ、我が国の観光を持続可能な形で復活させる。

2025年度に目指す姿

- 活力に満ちた地域社会の実現に向け、地域の社会・経済に好循環を生む「持続可能な観光地域づくり」が全国各地で進められ、観光の質の向上、観光産業の収益力・生産性の向上、交流人口・関係人口の拡大がコロナ前より進んだ形で観光が復活している。
- 万博の開催地である我が国が世界的潮流を捉えた観光地として脚光を浴び、「持続可能な観光」の先進地としても注目されている。
- 大阪・関西万博も開催される2025年に向け、「持続可能な観光」「消費額拡大」「地方誘客促進」をキーワードに、「持続可能な観光地域づくり」「インバウンド回復」「国内交流拡大」に戦略的に取り組む。

目標

持続可能な観光地域づくり	地域づくりの体制整備	①持続可能な観光地域づくりに取り組む地域数 (新)	100地域
	インバウンド回復	②訪日外国人旅行消費額単価 (新)	20万円/人
		③訪日外国人旅行者一人あたり地方部宿泊数 (新)	2泊
		④訪日外国人旅行者数	2019年水準 超え
		⑤日本人の海外旅行者数	
		⑥アジア主要国における国際会議の開催件数割合	アジア最大・3割以上
	国内交流拡大	⑦日本人の地方部延べ宿泊者数	3.2億人泊
		⑧国内旅行消費額	22兆円

観光立国を先導する
世界トップクラスの観光地域づくり



知床ねむろの貢献
地方誘客（日本人 & インバウンド）
持続可能な観光地域づくり



地方誘客

- 魅力づくり
- 商品化、商流づくり

目標③：訪日外国人旅行者一人あたり地方部宿泊数（新）

2019年：1.35泊



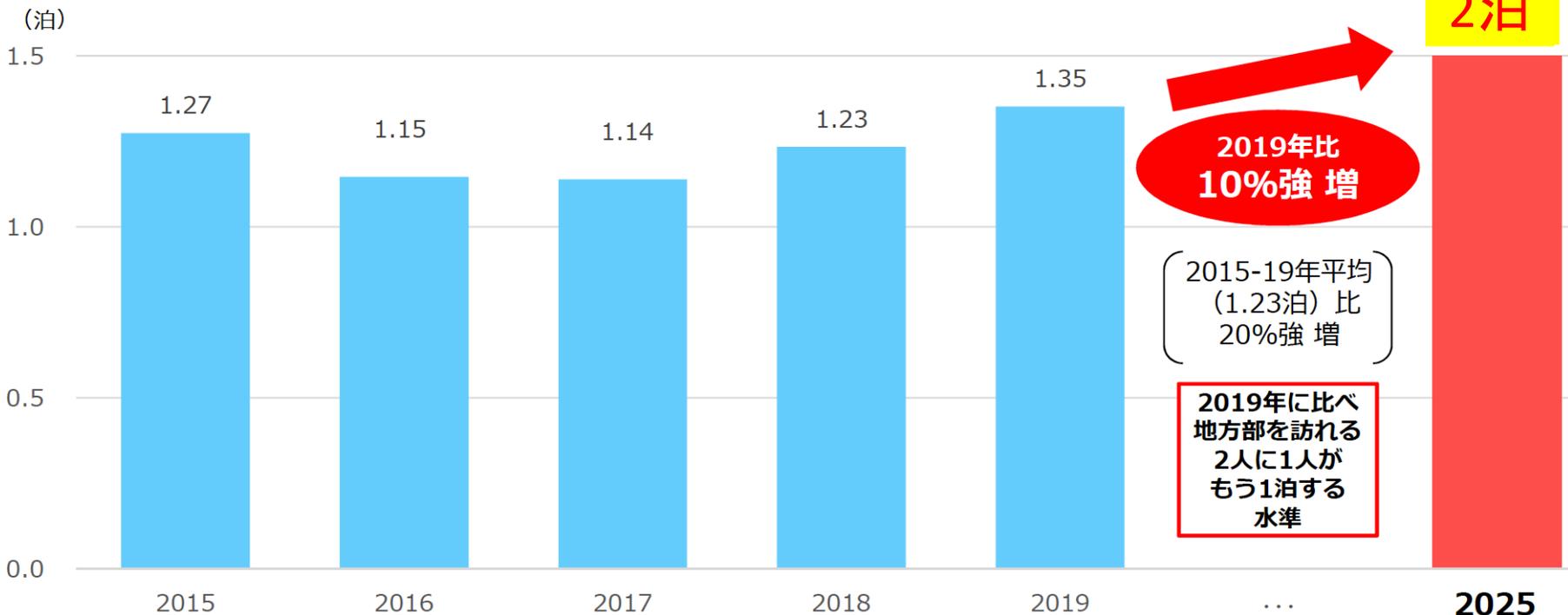
2025年：2泊

訪日外国人旅行消費額 5兆円の早期達成
(泊数10%強程度増) を目指す水準

訪日外国人旅行者一人あたり地方部*1宿泊数*2

*1：地方部とは、三大都市圏（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県）以外の地域をいう。

*2：地方部での外国人延べ宿泊者数を訪日外国人旅行者数で除して算出。



地方部の魅力的なコンテンツ創出（アドベンチャー・トラベル等）、高付加価値旅行者の地方誘致（モデル地区）等により、特に地方部の滞在日数（泊数）を増加。

資料：観光庁「観光立国推進基本計画概要」より抜粋。

目標⑦：日本人の地方部延べ宿泊者数

2019年：3億337万人泊



2025年：3億2,000万人泊

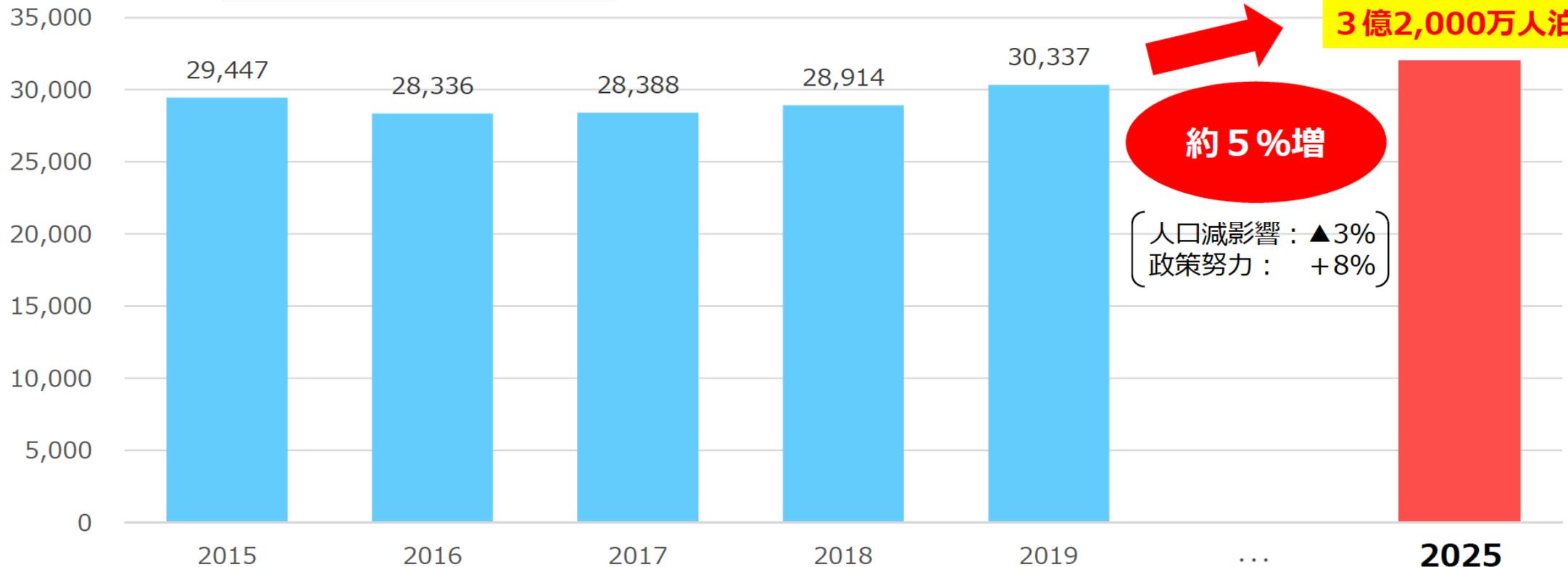
2025年国内旅行消費額22兆円（観光ビジョンの2030年目標）を目指す水準

〔国内旅行消費額
22兆円〕

日本人の地方部延べ宿泊者数

(万人泊)

出典：観光庁「宿泊旅行統計調査」



資料：観光庁「観光立国推進基本計画概要」より抜粋。

Attraction（観光対象）の分類

地域の都合ではなく、旅行者目線で魅力を考える！

Level 1

旅行の根本的な動機につながるもので、これによって旅先や旅程が決まる。

Level 2

旅行動機にはつながらないが、旅程に影響を与える。

Level 3

現地に行って初めて認識される。

全ての観光対象が誘客の核になるわけではない。
地域の観光資源を仕分けて、有効に活用する。広域連携も。
そして、このことを地域で合意形成する。

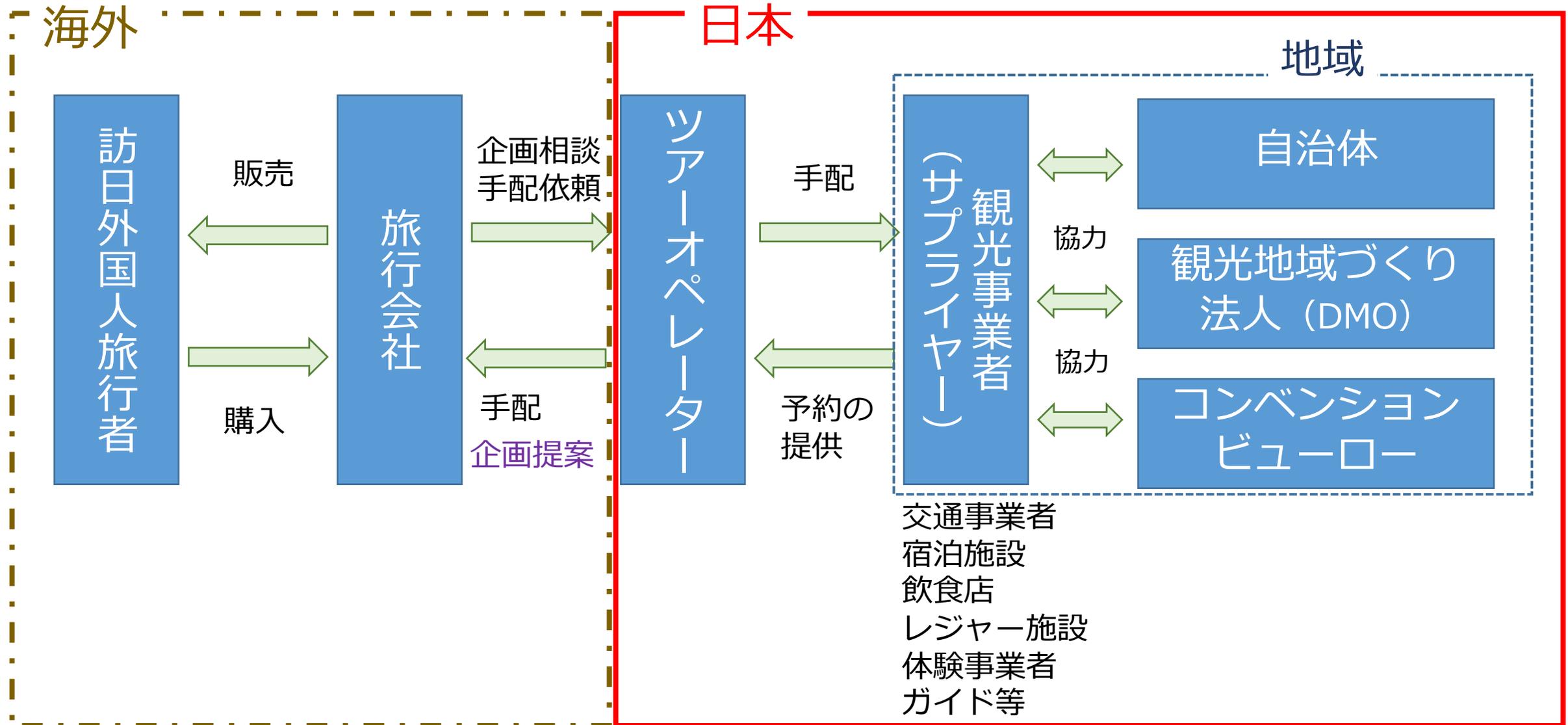
旅行商品の流通構造

個人手配

旅行会社の
旅行商品を
購入する

- 旅行者が旅に必要な予約や購入を自ら行う
- 行き先や旅程の計画を自分で立てたい人で、旅行計画を現実のものとするための手段（検索・予約方法）を知っていて、手間を惜しまない人が用いる手段
- 交通、宿泊、食事、アクティビティを提供するサプライヤーから直接購入、あるいは、OTA（Online Travel Agent）を活用
- 団体旅行のために旅行会社が造成した旅行商品（パッケージ・ツアー）を購入する
- スポーツ観戦、アドベンチャー・トラベル等のSIT（Special Interest Tour）を行う旅行者が専門の旅行会社を利用する
- 富裕層旅行を専門とする旅行会社に旅をオーダーメイドしてもらう

訪日旅行商品の造成と流通



日本国内のツアーオペレーターはランドオペレーターとも言い、旅行業法の旅行サービス手配業者としての登録が必要。

関係人口を増やす

VFR（親族・知人・友人訪問）という旅行需要

- 第二のふるさとづくり、地域の応援団づくり
- 地域の人の魅力、地域での役割・貢献が原動力
- 人数は多くはないが、何度もリピートしてくれる。
- 地域に何かあった際に、最も早く戻ってきてくれる。
- 地域のことを理解し、正しく、周囲に伝えてくれる。



持続可能な 観光地域づくり

目標①：持続可能な観光地域づくりに取り組む地域数（新）

「日本版持続可能な観光ガイドライン」に沿って取り組む地域数
2022年：12地域（うち国際認証・表彰地域 6）



2025年：100地域（うち国際認証・表彰地域 50）

「日本版持続可能な観光ガイドライン」（JSTS-D）

- 地方自治体やDMO等が、持続可能な観光地マネジメントを行うための観光指標（2020年6月、観光庁・UNWTO駐日事務所）
- GSTC-Dに準拠
- ロゴマーク取得要件
JSTS-Dに基づく観光計画、
職員のトレーニング、観光庁への申請・承諾



2024年2月末：17地域

GSTC:グローバル・サステナブル・ツーリズム協議会



日本版持続可能な観光ガイドラインの項目と進め方

SECTION A: 持続可能なマネジメント

- A(a) マネジメントの組織と枠組
- A(b) ステークホルダーの参画
- A(c) 負荷と変化の管理

SECTION C: 文化的サステナビリティ

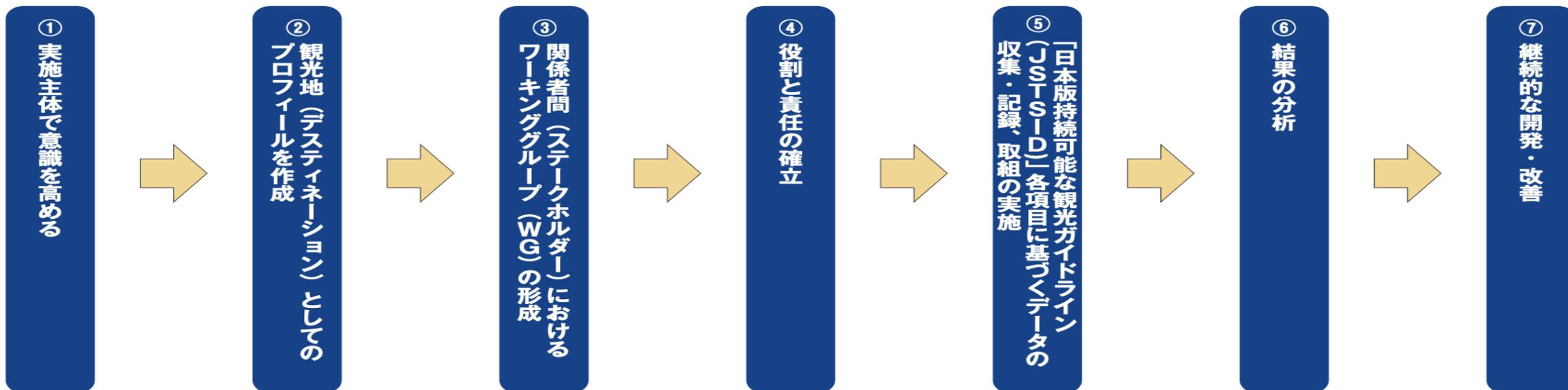
- C(a) 文化遺産の保護
- C(b) 文化的場所への訪問

SECTION B: 社会経済のサステナビリティ

- B(a) 地域経済への貢献
- B(b) 社会福祉と負荷

SECTION D: 環境のサステナビリティ

- D(a) 自然遺産の保全
- D(b) 資源のマネジメント
- D(c) 廃棄物と排出量の管理



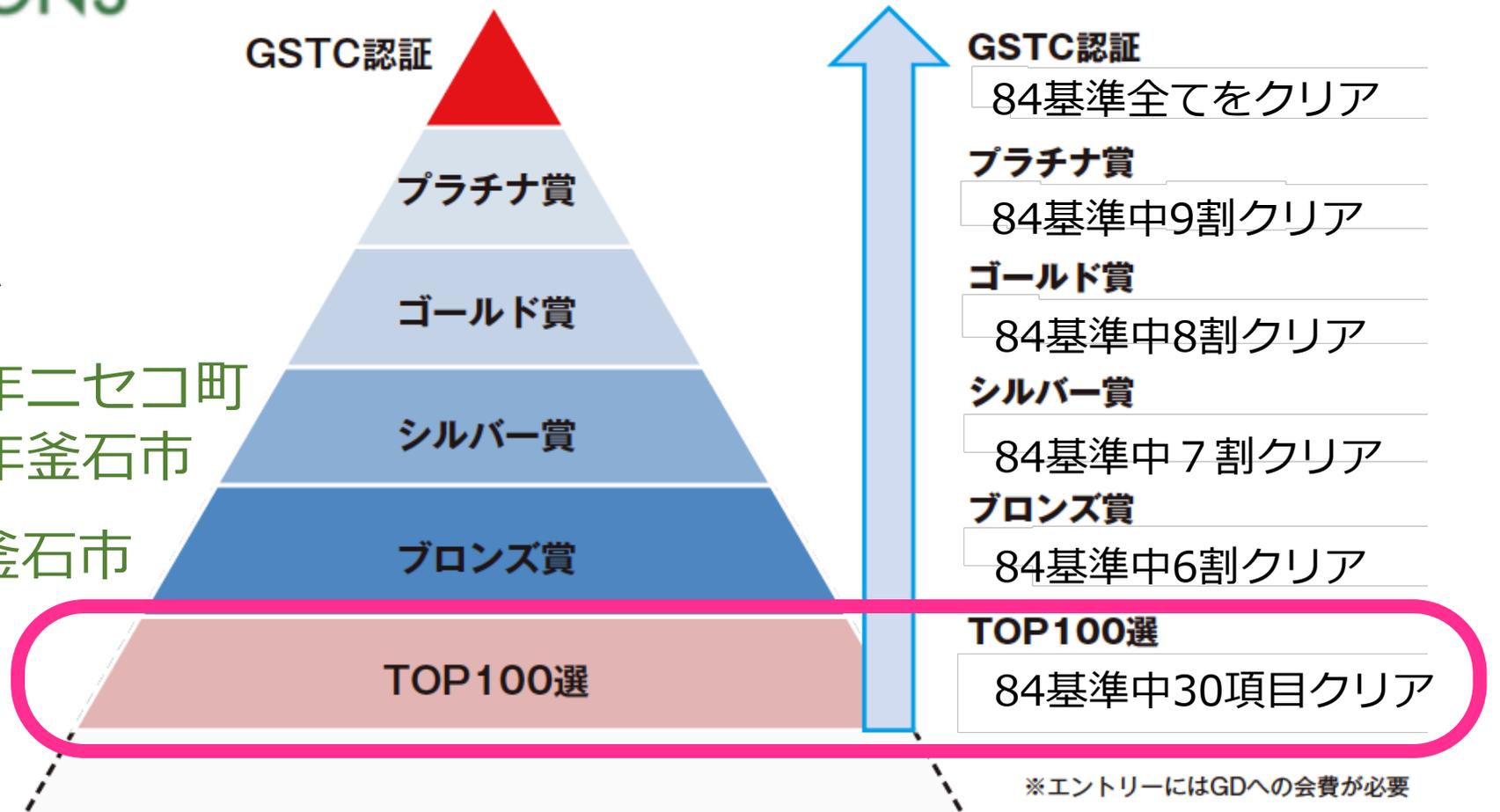
政策目標になっている
「国際認証・表彰」とは？



Green Destinations Standard(GDS)によるGSTC認証取得までのステップ

2023年ニセコ町
2022年釜石市
2019年釜石市

GSTC* が認定している第三者認証機関観光地向けの表彰・認証制度を運営。



*エントリーにはGDへの会費が必要



2020 TOP 100
DESTINATION
SUSTAINABILITY
STORIES



北海道二セコ町、岩手県釜石市、
神奈川県三浦半島観光連絡協議会、
京都市、岐阜県白川村、沖縄県



京都市、釜石市、二セコ町、奄美大島、阿蘇市、
長良川流域、七尾市および中能登町、那須塩原市、
佐渡市、小豆島町、豊岡市、与論島



釜石市、阿蘇市、下呂温泉、箱根町、東松島市、
南知多町、那須塩原市、小国町、大洲市、小豆島町
* 釜石市：5年連続入賞



GREEN DESTINATIONS STORY AWARDS 2023

WINNERS

CULTURE & TRADITION

FIRST PLACE



OZU
JAPAN

FIRST PLACE



BOMBINHAS
BRAZIL

THIRD PLACE



COFFS COAST
AUSTRALIA

TOP100選の「グッド・プラクティス・ストーリー」を6部門で表彰
Governance, Reset & Recovery
Nature & Scenery
Culture & Tradition
Thriving Communities
Environment & Climate
Business & Marketing

愛媛県大洲市

The Green Destinations Story Awards ITB Berlinの Culture&Tradition部門で世界1位に

国際認証・表彰地域②



- 2021年からUNWTOが主催
- 持続可能な開発目標（SDGs）に沿って、観光を通じて文化遺産の促進や保全、持続可能な開発に取り組んでいる地域を認定するプロジェクト

（応募対象）

- 人口15,000人以下の地域（自治体の行政区分に関わらず申請可能）
- 農業、林業、畜産業、漁業等の第一次産業を行っていること
- 地域コミュニティの価値観やライフスタイルを保持する取組を行っていること

（認定）

- 2021年：44地域
北海道二セコ町と京都府南丹市美山町。
- 2022年：地域（日本からは認定なし）
- 2023年：54地域
北海道美瑛町、宮城県奥松島、長野県白馬村、岐阜県白川村



ツアーオペレーター（特にAT）に求められる国際認証



トラベライフ(www.travelife.info)
本部：オランダ

- ツアーオペレーターや旅行会社の持続可能性について審査を行う国際認証団体。GSTC（グローバル・サステイナブル・ツーリズム協議会）の国際基準や推奨評価指標やISO 26000に基づいており、GSTCから国際認証することを認可された団体。
- 持続可能性を高めるための研修やツール等を提供。これらは、ヨーロッパおよび各国のツアーオペレーター協会（英国旅行業協会ABTA、オランダ旅行業協会ANVRなど）と共同開発。
- トラベライフを活用した実践的な取り組みを振興し、取組を始めている国は世界80ヶ国以上。

- 地方誘客も、持続可能な観光地域づくりも、地域連携が重要。
- 地域連携を進めるためには、まず、活動している人、志をもっている人を知り、理解することが大事。
- そして、地域のために活動する人の応援団を地域内外に増やしていきましょう。



ご清聴、
ありがとうございました。

